議員が注目の議案！

24議案を審議 全議案を原案通り可決

詳しくは議会HPへ

「子育て・交流テラスわっこ」の運営に関する条例を制定

新施設「子育て・交流テラスわっこ」は、これまでの「ぽけっと」の機能を引き継ぎつつ、子どもが健やかに育つことができる場、子どもから高齢者まで幅広い年代の誰もが利用し、交流することができる居場所として運営されます。施設の利用料は無料ですが、行事や講座などの場合、必要に応じて実費を徴収する場合があります。利用する際は、0歳から18歳までが事前登録、18歳以上は急な来館でもその場で登録が可能です。

職員が館内全体を見渡せる構造になっており、利用者の安全面にも配慮されています。

「わっこ」ロゴ

子どもたちの意見を聞きながら運営を

生活文教常任委員会では、「地域に密着した施設に期待するが、単に利用対象を広げるだけでなく、年齢、障がい、家庭環境に関わらず安心できる運営が重要。小中高生の利用が想定されているが、単に施設を利用する対象と捉えるのではなく、子ども達自身の声を聞きながら施設運営することを期待し賛成」との討論がありました。

子育てふれあいセンター（ぽけっと）条例を廃止

「ぽけっと」の機能を「子育て・交流テラスわっこ」へ移し、現行施設を一旦リセットするため、現行条例が廃止されます。

ぽけっと廃止後の建物活用については、「ぽけっと後利用検討会議」で検討が続けられています。

本会議では、「ぽけっと後利用の検討は今も継続中で、子育て支援の役割を残すべきとの声もある。利用の内容が決定した後の条例廃止とすべきであり反対」、「現行条例は設置と管理に関するものであり、子育てふれあいセンターが閉鎖されれば存在意義を失い、条例は当然廃止となるため賛成」との討論がありました。



子育てふれあいセンター

令和7年度 国民健康保険特別会計 2年連続の黒字決算

黒字は年度途中での高所得者の国保加入や、加入者の所得が増加し税収が増えたことが要因です。余剰金を国保財政調整基金へ2000万円積み立てることができ、現在の基金残高は約3003万円になっています。

令和7年度 特別養護老人ホームは収益確保で大きな努力

特別養護老人ホーム（ハイム天白）決算は、ロングは、R7年度から2床増の58床で運営。入院による空床は引き続き多く、空床率は10・9%ですが、職員の満床運営の努力により前年度より改善しています。収支不足を補うための一般会計からの繰入金は、約5567万円となっています。

ハイム天白は自治体が運営する県内唯一の特養で、利用者やご家族にとってかけがえのない施設です。国が定める介護報酬が少ない中、施設の運営に職員の皆さんには大変努力いただいています。

令和8年度 一般会計補正予算

地域活動支援センターの火災受信機の老朽化による修繕費用約27万円。

矢木町にある民間保育所たんぽぽ保育園のICT化に対する補助金約13万円。生ごみ処理機器の購入に対する補助金の申請が増えたため45万円増額、水道基本料金1期分の減免約1871万円などが主な内容です。

下諏訪駅舎および駅周辺の改良工事に係る設計委託料を可決

下諏訪駅を起点とする町内の回遊性向上を目的とした駅舎改良工事の実施設計を行うもので、委託料は495万円。

本計画はR5年9月から下諏訪駅周辺の賑わいの創出や地域の活性化を図るため下諏訪町駅周辺活性化検討会で検討が進められてきました。この検討会は少子化や高齢化が進み空き家や空き店舗が増加する中、当時はコロナ禍なども重なり地域経済を活性化することを目的として開催されてきました。

R6年度に駅舎改修に関する一定の方向性が示されましたが、駅舎だけでなくその周辺を含めた検討や、並行して進められているグランドデザイン策定事業との整合を図っています。駅前の広場、特に送迎スペースは朝夕の通勤通学の時間帯は混雑が激しく危険な状況も懸念されることから駅舎改修にあわせて駅前の交通安全対策も警察等との協議が行われています。関係者との協議を行うとともに去年6月には下諏訪駅周辺活性化検討会からの提案を受け、改めて基本構想が整いました。

R10年度の御柱祭、山出し、里曳き、小宮祭や、信州やまなみ国民スポーツ大会など大型イベント開催で、今後駅利用者が増加することが想定されます。そこで、R10年4月の御柱祭までに工事を完了したいというスケジュールが考えられています。

旧矢﨑商店耐震改修工事請負契約締結を可決

契約の相手方は㈱サマデイ（下諏訪町）、契約金額は5188万円（税込み）。

旧矢﨑商店改修工事について、今年5月15日実施の入札結果が不調となりました。そこで、空き家の活用事業として内示を受けている国庫補助金を有効活用しつつ、「耐震化部分」と「活用に係る部分」の工事を分割することで、耐震化工事に対しては大変有利な起債となる緊急防災減災事業債を活用することとしました。

実施設計を担っていただいた長野県建築士会へリテージマネージャー協議会に分割発注とする設計見直しをお願いし、9月9日に行われた事後審査型一般競争入札において入札参加者4社による入札の結果、耐震改修工事に係る落札候補者を決定し9月15日に仮契約を締結しました。「耐震化部分」の工期は議決の日から工事完了をR9年1月15日までを予定しています。

切り分けをした「活用に係る部分」について12月定例議会に増額となる工事の補正予算を上程し、その後R9年3月定例議会で請負業者の契約案件を上程、議決後に工事着手という計画です。



旧矢﨑商店中庭よりの風景

令和7年度下水道決算 賛否割れる

下水道事業会計の決算では、「官民連携による維持管理・更新手法＝ウォーターPPP導入検討に、2245万円が支出された。R9年度以降の下水道工事への国支援に『ウォーターPPP導入の決定』を条件にし、導入検討費用に対し全額補助を行う国の誘導策には疑問。極めて公共性の高い下水道事業への、ウォーターPPP導入には慎重を期すべき」との反対討論。

「ストックマネジメント事業における下水管詳細カメラ調査や、マンホール地震対策工など適正な事業が行われたと判断する。ウォーターPPP導入についての可能性調査により、年間約200万円の経費削減につながるとの事。将来にわたり下水道事業を維持管理していくためには、その導入も必要と考える」との賛成討論がありました。

採決の結果、挙手多数により、決算は認定されました。